

オープン市場短信 (2011年11月)

2011.11.08

◆ 10月のCP市場動向

10月のCP新規発行額は約3兆7300億円で、期落ち（約3兆300億円：当月発行分含む）を大幅に上回った（除く、相対発行・金融機関発行CP・ABC P）。中間決算期末での有利子負債圧縮目的等で残高調整を行った企業の復活発行が実行されたが、金融機関（外国銀行）やABC P発行が減少したため、月末発行残高は前月比5,857億円の増加に止まった。一般事法の中では、鉄鋼・電気機器・卸売業の増加が目立っていた。

発行レートの推移としては、購入側の積極的な動きから10月も弱含み地合いでの動きとなった。金利のフラットニングが進み、短国レートに徐々に近づきある中、期間・銘柄間格差が殆ど生じない状況となっている。

新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）で0.109%～0.112%、一般事業法人（a-1格）で0.105～0.1115%、その他金融銘柄（a-1格）では0.110%～0.140%であった。

【格付け別の発行レート】

10月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.104% ~ 0.110%	0.109% ~ 0.112%	0.103% ~ 0.111%
a-1(オペ適格)	0.104% ~ 0.115%	0.105% ~ 0.116%	0.107% ~ 0.120%
a-1+(リース銘柄)	0.103% ~ 0.107%	0.107% ~ 0.112%	0.105% ~ 0.108%
a-1(リース銘柄)	0.109% ~ 0.117%	0.110% ~ 0.140%	0.110% ~ 0.113%
a-2	0.112% ~ ケ0.25	0.125% ~ ケ0.35	0.113% ~ ケ0.50

《CPオペ》

CP等買入オペは、13日と25日に2回入札があり、オファー額は各回3千億円にて実施された。オファー額のほぼ倍の応札が集まり、ディーラーの積極的な入札姿勢が伺われる。足切りレートは、6回連続で0.106%を維持し、按分レートは6月24日オファー以来、久しぶりに0.106%となった。9月同様、月末償還のCP持込が多かったためか、月末残高は1兆3443億円（前月比1200億円減）に止まった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
10月13日	10月18日	3,000	5,945	2,957	0.006%	0.007%	46.4%
10月25日	10月28日	3,000	6,002	2,955	0.006%	0.006%	44.4%

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

ABC Pは前月比 2157 億円減少で、かろうじて 2 兆円台に止まったものの、前年比 2800 億円の減少となっており、規模縮小に変わりはない状況である。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見みると、前月比で一般事法が21.15%の増加となり、その他金融法人が6.49%の増加。一方、金融機関が9.48%、ABC Pが9.73%それぞれ前月比減少した。

10月の新規発行企業は、日本電産・ソシエテジェネラル銀行・住信不動産L & Fの3社で、通算の発行企業数は511社。月末時点における発行登録(証券保管振替機構)企業数は、494社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	10月末残高	9月末残高	増減
一般事法	46,031	38,024	8,007
その他金融	53,487	50,225	3,262
金融機関	31,097	34,352	▲ 3,255
(政府系金融	420	410	10)
(銀行等	10,823	13,534	▲ 2,711)
(証券	19,854	20,408	▲ 554)
ABC P	20,020	22,177	▲ 2,157
計	150,635	144,778	5,857

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、引き続き0.105%程度の出合いとなった。新発物発行レートやレポレート等が弱含み地合いとなっているのに対し、中々低下する動きが見られない状況となっている。

◆ 11月のCP市場動向

11月中のCP償還額は約2兆7600億円で、前年同月の償還額（約2兆8100億円）を若干下回っている（除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC）。

発行市場の動きとしては、資金賞与手当ての発行が中旬以降増加する見通しで、今月の発行も期落ちを上回るであろう。しかし、月末残高は低利で優位な発行環境であるにも拘らず、企業の資金調達そのものの伸び悩み等もあり、16兆円台迄は届かないのではないかと懸念されている。

今月の発行レートは、運用ニーズが依然として強いことから、弱含み地合いが継続する動きに変化はないだろう。一般事業法人（a-1格）3M物では、0.100台半ば～0.110%台前半、その他金融では0.11%割れ～0.13%台を予想。

《CPオペ》

今月は、4・17・24日の3回のオファーとなっている。オペのレート水準は、新発物の発行が伸び悩みとなっていることや発行レート低下、加えてオペのオファーが増加したことも手伝い、今後弱含み地合いになるだろう。利回り較差は、0.006%水準から0.004～0.005%となることが予想される。オファー増加もあって、11月末のオペ残高は1兆6千億円前後となるのではないかと懸念されている。

10月31日、日銀は12月中のオペのオファー日程を発表し、12月も3回のオペを実施することとなった。やはり、月末残高が想定以上に増加しないことや、オペのレート水準が中々低下しないことに対する処置と思われる。

《CP現先市場》

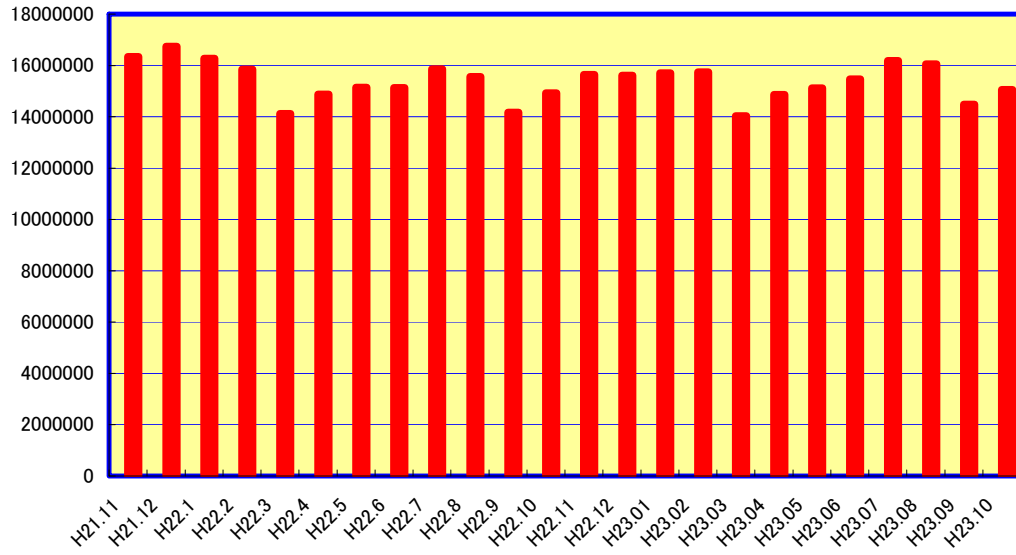
日銀は、潤沢な資金供給姿勢を維持しているため、インターバンク・レポレートは0.10%を割り込んだ水準で推移している。但し、CP現先レートについては、0.10%を割り込むケースは少なく、0.10%近辺～0.10%台半ば近辺での出会いとなっている。今月も、現状程度での出会いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (22年11月～23年10月)

発行登録企業：494社（発行実績あり511社）

（過去2年間の残高を表示）



10月末発行残高ベスト20

10月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	10月末残高	9月末残高
1	三菱UFJリース	812,700	787,400
2	三井住友ファイナンス&リース	652,700	666,900
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	600,640	624,280
4	東京センチュリーリース	566,400	577,700
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	513,500	470,200
6	みずほ証券	395,300	394,800
7	東芝	385,000	252,000
8	大和証券キャピタルマーケットツ	383,980	429,480
9	みずほフィナンシャルグループ	370,000	405,000
10	野村證券	364,500	383,000
11	アルカディア・ファンディング	361,450	369,630
12	JXホールディングス	341,000	322,000
13	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	340,030	373,830
14	興銀リース	332,400	333,000
15	シャープ	327,000	237,000
16	芙蓉総合リース	285,700	262,600
17	JA三井リース	282,000	255,500
18	新日本製鐵	261,000	50,000
18	オリックス	222,000	212,600
20	SMBC日興証券	214,500	202,500

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会